

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第63期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 曜児
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03-3344-6811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 相田 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03-3344-6811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 相田 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	2,275,953	2,686,352	5,515,740
経常利益 (千円)	91,006	88,874	411,710
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	56,155	46,883	283,501
中間包括利益又は包括利益 (千円)	15,064	128,888	259,189
純資産額 (千円)	4,356,174	4,672,511	4,599,706
総資産額 (千円)	6,142,793	6,305,771	6,533,779
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.81	25.73	155.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	74.0	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,657	56,688	94,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,203	48,806	24,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,472	159,171	269,700
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	2,744,014	2,584,216	2,735,505

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気の緩やかな回復が継続しましたが、ウクライナおよび中東情勢の地政学的な緊張状態の長期化、アメリカ通商政策による影響、物価の上昇と金融資本市場の変動等が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、労務費、建設資材価格の上昇や雇用需給の逼迫により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が漸減しているなかで当社グループは、公共土木施設の強靭化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行い、併せて効率化施策を継続実施した結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,686百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は49百万円（前年同期比30.2%減）を計上し、経常利益は88百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は46百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧事業及び改修事業の減少傾向の中、売上高は719百万円（前年同期比13.8%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は112百万円の営業利益）となりました。

製品販売事業

河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷量は増加し、売上高は1,966百万円（前年同期比36.5%増）となり、営業利益は50百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

資産

当中間連結会計期間末における総資産は6,305百万円となり、前連結会計年度末比228百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少151百万円、受取手形及び売掛金の減少196百万円、電子記録債権の減少25百万円及び投資有価証券の増加148百万円等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債は1,633百万円となり、前連結会計年度末比300百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少178百万円、未払金の減少83百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少88百万円等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は4,672百万円となり、前連結会計年度末比72百万円の増加となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加81百万円、利益剰余金の減少8百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金といいます。)は、前連結会計年度末に比べ、151百万円減少し、2,584百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は56百万円(前年同期は38百万円の支出)でした。主に税金等調整前中間純利益87百万円、売上債権の減少231百万円(収入)、仕入債務の減少147百万円(支出)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は48百万円(前年同期は11百万円の収入)でした。主に有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は159百万円(前年同期は163百万円の支出)でした。主に長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払額55百万円及びリース債務の返済による支出15百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,899,700
計	3,899,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,862,254	1,862,254	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,862,254	1,862,254	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,862,254	-	1,004,427	-	541,691

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	2,315	12.44
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,323	7.11
菊池恵理香	東京都杉並区	1,128	6.06
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,101	5.92
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区池袋1丁目4-10	951	5.11
日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	616	3.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	576	3.10
今井正利	岐阜県多治見市	557	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	449	2.41
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	409	2.20
計	-	9,426	50.65

- (注) 1. 上記の発行済株式より除く自己株式には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(39,100株)は含まれておません。
2. 2025年9月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、光通信株式会社が2025年9月19日現在で無限責任組合員である光通信KK投資事業有限責任組合の株式数951百株を合算した1,137百株保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式に基づき記載しております。
- なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区池袋1丁目4-10	1,137	6.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,842,100	18,421	-
単元未満株式	普通株式 19,054	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,862,254	-	-
総株主の議決権	-	18,421	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が115株(議決権1個)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式39,100株(議決権391個)を含めてあります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目10番1号	1,100	-	1,100	0.06
計	-	1,100	-	1,100	0.06

(注)従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,505	2,584,216
受取手形及び売掛金	1,294,881	1,098,191
電子記録債権	331,055	305,829
商品及び製品	172,207	192,096
原材料及び貯蔵品	6,561	6,458
未収還付法人税等	5,909	-
その他	195,765	111,219
貸倒引当金	10,323	10,303
流動資産合計	4,731,562	4,287,708
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	99,113	101,965
その他(純額)	149,216	188,679
有形固定資産合計	248,329	290,645
無形固定資産	14,560	16,458
投資その他の資産		
投資有価証券	980,182	1,128,645
退職給付に係る資産	-	18,399
保険積立金	494,849	500,327
繰延税金資産	797	329
その他	204,232	203,957
貸倒引当金	140,733	140,700
投資その他の資産合計	1,539,327	1,710,959
固定資産合計	1,802,217	2,018,063
資産合計	6,533,779	6,305,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,886	787,316
1年内返済予定の長期借入金	126,000	76,000
未払金	182,104	98,709
リース債務	53,827	46,844
未払法人税等	79,831	38,227
契約負債	12,430	1,100
その他	140,649	204,442
流動負債合計	1,560,729	1,252,640
固定負債		
長期借入金	92,500	54,500
リース債務	51,352	61,261
繰延税金負債	108,774	141,179
退職給付に係る負債	88,413	88,960
株式給付引当金	5,444	7,859
その他	26,858	26,858
固定負債合計	373,343	380,619
負債合計	1,934,073	1,633,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,901,757	2,892,797
自己株式	66,310	66,549
株主資本合計	4,381,566	4,372,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,484	292,910
その他の包括利益累計額合計	211,484	292,910
非支配株主持分	6,655	7,234
純資産合計	4,599,706	4,672,511
負債純資産合計	6,533,779	6,305,771

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,275,953	2,686,352
売上原価	1,518,947	1,936,683
売上総利益	757,006	749,669
販売費及び一般管理費	685,889	700,017
営業利益	71,116	49,651
営業外収益		
受取利息	711	1,664
受取配当金	15,633	17,985
棚卸資産処分益	763	194
貸倒引当金戻入額	2,793	19
保険解約返戻金	202	-
業務受託料	28,315	-
助成金収入	-	16,343
その他	3,213	4,479
営業外収益合計	51,633	40,687
営業外費用		
支払利息	1,869	1,439
為替差損	23	18
業務受託費用	29,695	-
その他	154	7
営業外費用合計	31,743	1,465
経常利益	91,006	88,874
特別損失		
固定資産売却損	-	1,207
特別損失合計	-	1,207
税金等調整前中間純利益	91,006	87,666
法人税、住民税及び事業税	32,168	32,683
法人税等調整額	726	7,520
法人税等合計	32,894	40,204
中間純利益	58,111	47,462
非支配株主に帰属する中間純利益	1,955	578
親会社株主に帰属する中間純利益	56,155	46,883

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	58,111	47,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,047	81,425
その他の包括利益合計	43,047	81,425
中間包括利益	15,064	128,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,108	128,309
非支配株主に係る中間包括利益	1,955	578

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	91,006	87,666
減価償却費	57,869	59,295
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,793	19
株式給付引当金の増減額 (は減少)	2,625	2,414
退職給付に係る資産又は負債の増減額	44,810	17,852
受取利息及び受取配当金	16,344	19,650
支払利息	1,869	1,439
為替差損益 (は益)	23	18
固定資産売却損益 (は益)	-	1,207
売上債権の増減額 (は増加)	809,297	231,486
棚卸資産の増減額 (は増加)	19,020	19,784
仕入債務の増減額 (は減少)	763,383	147,169
契約負債の増減額 (は減少)	-	11,330
未払又は未収消費税等の増減額	4,070	27,340
その他	112,587	34,538
小計	7,822	105,844
利息及び配当金の受取額	16,944	20,242
利息の支払額	1,915	1,443
法人税等の支払額	61,509	73,863
法人税等の還付額	-	5,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,657	56,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,482	39,368
有形固定資産の売却による収入	-	92
保険積立金の解約による収入	36,260	-
その他	5,574	9,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,203	48,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	88,000	88,000
自己株式の取得による支出	336	466
自己株式の処分による収入	-	201
配当金の支払額	55,778	55,271
リース債務の返済による支出	19,357	15,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,472	159,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	190,929	151,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,943	2,735,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,744,014	2,584,216

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とする株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。また、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は64,788千円、株式数は39,100株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	300,278千円	302,526千円
旅費交通費	57,017千円	56,319千円
退職給付費用	11,077千円	15,764千円
株式給付引当金繰入額	2,625千円	2,465千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,744,014千円	2,584,216千円
現金及び現金同等物	2,744,014千円	2,584,216千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,860	30	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注)2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,176千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,840	30	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注)2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,176千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント利益又は損失()	112,319	41,203	71,116

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損益	金額
報告セグメント計	71,116
セグメント間取引消去	-
中間連結損益計算書の営業利益	71,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	719,436	1,966,916	2,686,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	719,436	1,966,916	2,686,352
セグメント利益又は損失()	1,232	50,884	49,651

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損益	金額
報告セグメント計	49,651
セグメント間取引消去	-
中間連結損益計算書の営業利益	49,651

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	1,300	1,441,310	1,442,610
一定の期間にわたり移転される財	833,342	-	833,342
顧客との契約から生じる収益	834,642	1,441,310	2,275,953
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	4,624	1,966,916	1,971,540
一定の期間にわたり移転される財	714,812	-	714,812
顧客との契約から生じる収益	719,436	1,966,916	2,686,352
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	719,436	1,966,916	2,686,352

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	30円81銭	25円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	56,115	46,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	56,115	46,883
普通株式の期中平均株式数(株)	1,822,693	1,822,074

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

また、1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において、39,171株(前中間連結会計期間は39,200株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 松 亮 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 口 慎太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。